

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,390	△15.3	622	△39.2	478	△50.7	287	△50.3
28年3月期第2四半期	12,273	0.9	1,024	5.6	970	2.7	578	7.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △221百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 405百万円 (△42.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	6.78	-
28年3月期第2四半期	13.64	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	31,941	18,297	57.2	431.13
28年3月期	33,254	18,668	56.1	439.76

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,274百万円 28年3月期 18,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	3.00	-	3.50	6.50
29年3月期	-	3.50	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△4.9	1,800	△6.9	1,600	△4.6	1,050	△2.0	24.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	42,620,172株	28年3月期	42,620,172株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	233,117株	28年3月期	230,740株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	42,388,189株	28年3月期2Q	42,395,441株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第2四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	5,074	48.8	6,455	52.6	△1,380	△21.4
海 外	5,315	51.2	5,818	47.4	△503	△8.6
北 米	1,569	15.1	2,103	17.1	△534	△25.4
アジア	3,493	33.6	3,052	24.9	441	14.4
中近東・ロシアCIS	86	0.9	197	1.6	△111	△56.5
その他	166	1.6	464	3.8	△298	△64.2
合 計	10,390	100.0	12,273	100.0	△1,883	△15.3

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における当企業グループを取り巻く世界情勢は、日米先進国経済が踊り場を迎え、資源産出国を中心に新興国経済が低迷する中、格差問題を背景とした政治流動化や既存秩序を脅かす地政学問題の深刻化など、世界の経済・政治情勢は低成長かつ不安定な状況のまま推移致しました。また国内建設機械市場における排ガス規制特需の反動減や米国金融政策の混迷に伴う急激な円高進行など、国内外ともに下押し圧力の強い事業環境が続きました。

このような情勢の下で当企業グループでは、中長期成長に向けた市場開拓活動を積極的に進める一方、足下の事業環境変化に対して収益・財務構造改善と企業体質強化を進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内の排ガス規制特需反動減の影響を受け、前年同期比15.3%減の103億9千万円となりました。

利益面では、販売価格改善と原価低減を進めましたものの、売上高減少に伴う減益をカバーするには至らず、営業利益は前年同期比39.2%減の6億2千万円、経常利益は為替差損計上が加わり同50.7%減の4億7千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同50.3%減の2億8千万円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、中型ローラ排ガス規制特需の剥落により、期初想定範囲ながら前年同期比21.4%減の50億7千万円となりました。

海外向け売上高は、市場開拓活動による増収を目指しましたものの、資源産出国市場の需要停滞と円高進行による競争力後退により振るわず、前年同期比8.6%減の53億1千万円に留まりました。

北米向け売上高は、道路建設及び住宅建設投資向け販売が堅調に推移致しましたものの、シェールオイル関連投資が停滞し、前年同期比25.4%減の15億6千万円に留まりました。

アジア向け売上高は、インドネシア及びメコン周辺国でインフラ投資が活発化し、前年同期比14.4%増の34億9千万円となりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、原油価格下落に伴う経済停滞により、前年同期比56.5%減の8千万円となりました。

その他市場向け売上高は、アフリカ、オセアニア、中南米ともに資源価格下落に伴う経済停滞により販売が振るわず、前年同期比64.2%減の1億6千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 8,532	百万円 10,482	百万円 △1,949	% △18.6
	営業利益	257	811	△554	△68.3
米 国	総売上高	1,716	2,150	△434	△20.2
	営業利益	83	16	66	391.9
インドネシア	総売上高	2,486	2,709	△222	△8.2
	営業利益	207	175	31	18.2
中 国	総売上高	866	1,254	△387	△30.9
	営業利益	63	100	△36	△36.7
調 整 額	総売上高	△3,211	△4,322	1,110	—
	営業利益	11	△79	90	—
連 結	総売上高	10,390	12,273	△1,883	△15.3
	営業利益	622	1,024	△401	△39.2

日本

排ガス規制特需剥落と海外販売不振の結果、総売上高は前年同期比18.6%減の85億3千万円。営業利益は売上高減少に伴い同68.3%減の2億5千万円となりました。

海外

米国では、好調な建設投資が続く中でシェールオイル関連投資が停滞し、総売上高は前年同期比20.2%減の17億1千万円となりましたものの、原価低減と経費節減により、営業利益は同4.9倍の8千万円となりました。

インドネシアでは、第三国向け輸出が減少する中で低迷していた国内販売が回復し、総売上高は前年同期比2億2千万円減の24億8千万円ながら、営業利益は同18.2%増の2億円となりました。

中国では、国内販売が底這い傾向に推移する中、第三国向け販売が減少に転じ、総売上高は前年同期比30.9%減の8億6千万円、営業利益は同36.7%減の6千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ13億1千万円減少し、319億4千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が28億7千万円増加し、受取手形及び売掛金が36億2千万円減少、たな卸資産が3億2千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億8千万円減少し、230億6千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が1億3千万円減少、投資有価証券が1億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千万円減少し、88億7千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が2億6千万円増加し、短期借入金が5億7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億円減少し、103億9千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が2億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億3千万円減少し、32億4千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1億3千万円増加し、為替換算調整勘定が5億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億7千万円減少し、182億9千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し、57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、国内では東京オリンピックや震災復興に加え、第2次補正予算成立による政府建設投資の嵩上げなど底堅い工事需要が期待されますものの、建設機械需要については過去3年に亘る先行投資が峠を越えておりますので、今後はその反動減をこなしつつ実需に基づく安定的な需要水準に収束して行くものと想定しております。

海外につきましては、中期道路整備計画が進む北米市場や、活発なインフラ投資が進むアジアの内需拡大市場が堅調に推移するとともに、日本政府のインフラシステム輸出や資源価格底入れに伴う資源産出国経済の回復が期待されますものの、円高の進行や世界経済の低成長化、政治・地政学リスクの高まりなど、先行き不透明感の強い事業環境が続くものと予想されます。

このような国内外の事業環境に対して当企業グループでは、攻守メリハリを利かせた会社運営を進めつつ中長期的な成長軌道を確保すべく、収益・財務構造のスリム化と国内外での積極的な営業展開を急ぐとともに、北米事業強化、次世代製品・サービスの研究開発、マザー拠点投資と開発力底上げ、グループ経営管理体制強化など、将来成長の土台となる企業体質基盤強化を進めて参ります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,742,375	8,620,829
受取手形及び売掛金	9,477,908	5,855,923
商品及び製品	3,727,474	4,046,965
仕掛品	1,690,730	1,362,892
原材料及び貯蔵品	2,806,485	2,493,906
その他	730,342	700,533
貸倒引当金	△21,566	△15,588
流動資産合計	24,153,750	23,065,463
固定資産		
有形固定資産	4,654,648	4,521,346
無形固定資産	282,010	292,431
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830,359	2,730,019
その他	1,333,246	1,332,413
投資その他の資産合計	4,163,605	4,062,433
固定資産合計	9,100,264	8,876,211
資産合計	33,254,015	31,941,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,745,760	5,013,030
短期借入金	4,555,233	3,983,311
未払法人税等	253,630	215,017
引当金	186,453	155,957
その他	1,363,981	1,031,182
流動負債合計	11,105,058	10,398,500
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,957,435	1,749,221
退職給付に係る負債	87,914	86,490
その他	734,681	709,706
固定負債合計	3,480,031	3,245,419
負債合計	14,585,090	13,643,919

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	7,637,998	7,777,051
自己株式	△54,601	△55,028
株主資本合計	17,059,737	17,198,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087,367	1,082,071
為替換算調整勘定	496,531	△4,484
退職給付に係る調整累計額	△2,375	△1,423
その他の包括利益累計額合計	1,581,523	1,076,163
非支配株主持分	27,663	23,227
純資産合計	18,668,924	18,297,755
負債純資産合計	33,254,015	31,941,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,273,530	10,390,141
売上原価	8,914,025	7,462,652
売上総利益	3,359,505	2,927,488
販売費及び一般管理費		
運搬費	208,340	172,535
給料及び賞与	929,277	932,781
技術研究費	418,004	493,203
その他	779,039	706,074
販売費及び一般管理費合計	2,334,661	2,304,594
営業利益	1,024,843	622,894
営業外収益		
受取利息	1,505	2,008
受取配当金	47,855	50,775
その他	26,140	6,308
営業外収益合計	75,501	59,092
営業外費用		
支払利息	70,223	68,782
その他	59,185	134,728
営業外費用合計	129,408	203,511
経常利益	970,936	478,475
特別利益		
固定資産売却益	2,180	1,506
投資有価証券売却益	—	894
特別利益合計	2,180	2,400
特別損失		
固定資産処分損	757	130
特別損失合計	757	130
税金等調整前四半期純利益	972,359	480,745
法人税等	392,288	192,349
四半期純利益	580,070	288,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,731	979
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,339	287,416

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	580,070	288,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235,435	△5,296
為替換算調整勘定	60,519	△505,127
退職給付に係る調整額	448	952
その他の包括利益合計	△174,467	△509,472
四半期包括利益	405,603	△221,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,381	△217,943
非支配株主に係る四半期包括利益	2,221	△3,132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	972,359	480,745
減価償却費	261,757	240,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192	△2,534
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,009	△30,495
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,184	8,388
受取利息及び受取配当金	△49,360	△52,784
支払利息	70,223	68,782
固定資産売却損益 (△は益)	△2,180	△1,506
固定資産処分損益 (△は益)	757	130
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△894
売上債権の増減額 (△は増加)	3,166,952	3,380,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△333,188	△239,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,151,153	450,208
未払費用の増減額 (△は減少)	△176,215	△93,943
その他	7,700	△174,298
小計	2,765,634	4,033,028
利息及び配当金の受取額	51,871	55,259
利息の支払額	△69,559	△64,021
法人税等の支払額	△531,484	△267,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,216,461	3,756,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,006	△6,014
有形固定資産の取得による支出	△179,253	△243,357
有形固定資産の売却による収入	2,180	1,506
無形固定資産の取得による支出	△20,221	△81,831
投資有価証券の売却による収入	—	101,931
貸付けによる支出	△800	△1,500
貸付金の回収による収入	282	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,817	△228,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	740,930	△222,253
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,561,538	△115,006
社債の発行による収入	680,288	—
自己株式の取得による支出	△588	△426
配当金の支払額	△148,388	△148,363
非支配株主への配当金の支払額	△2,443	△1,303
その他	△146,045	△57,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,786	△444,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,479	△203,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,731,337	2,879,130
現金及び現金同等物の期首残高	4,266,025	5,675,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,997,363	8,554,979

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。